

電子会議室に係るこれまでの議論の整理

1 今後のあり方（継続か休廃止か？）

単純な廃止は市民参加の後退につながる。

(1) 新しいサイトの立ち上げ

例) 電子会議室の全面的なリニューアル, 地域SNSの導入など

【メリット】

- ・これまでの運営上の反省を生かした仕組みづくりが可能になる。
市民同士の交流の場の創出, 情報提供の充実など
- ・市民に対する広報・周知がしやすい。

【デメリット】

- ・更なる設備投資が必要(費用対効果)
- ・実施までの検討時間が必要になる。

(2) 既存の制度のバージョンアップ(電子会議室の趣旨の継承)

例) ネットを活用した, 「市長への手紙」やパブリック・コメント, アンケート・モニター調査などの充実

【メリット】

- ・新規開発と比較してコストがかからない。
- ・既存の制度(市政参加や広聴)の充実につながる。

【デメリット】

- ・電子会議室の独自性が薄れる。
- ・「市民ひろば」の役割である市民同士の交流を図ることが難しい。

(3) 経費削減による継続

【メリット】

- ・コストが最もかからない。

【デメリット】

- ・根本的な課題解決につながらない。

2 運営上の大きな課題

参加者が少ない

発言数が少ない

(1) 関心のあるテーマがない。

テーマ所管課の協力が得にくい。

【原因】

実効性に乏しい
意見の集約の難しさ
事務の煩雑さ



【解決へのアイデア】

パブリック・コメントとの連携
出前トークとの連携 など

(2) 電子会議室の存在を知らない。

広報・周知方法の問題

【原因】

従来の広報手段では
効果が望めない。



【解決へのアイデア】

現実の集会などとの連携
例) 出前トークなどとの連携
特定の立場の市民への呼びかけ
例) 市民公募委員との連携

(3) 自由に発言できない。

発言の事前チェックの問題

【原因】

不規則発言の予防
スパムメールの予防



【課題】

参加者の抵抗
発言が多くなった際
の対応が難しい。



【解決へのアイデア】

市民有志のチェック機関の設置
参加者同士のチェック体制の構築
オフ会の開催

(4) 参加するメリットが感じられない。

市民ニーズとのズレ

【考えられる市民のニーズ】

参加して楽しめるもの(娯楽・趣味, 市民同士の交流など)
参加して役に立つもの(Q & A, 行政からしか得られない情報の入手など)
市政に対する発言の場の確保(苦情・要望など)
市政への参加(提案など)



それぞれに課題がある。

【課題】

公設のサイトで運営する必要があるのか?
国や他都市では積極的に進めていこうとする動きがある。
例) 横浜市, 川崎市, 宇治市など
回答に答える人材(参加者)の確保。既存の制度との役割の整理。
行政として何を提供できるか。
事前チェックの問題。既存の制度との役割の整理。
テーマ設定が少ない。

3 市民の求めているサイトとは？

簡単で自由に参加（発言）できるサイト

登録，事前チェック，テーマ設定なしの「何でも掲示板」

【課題】不規則発言の問題 例）宮津市，京都府，広島市など

登録が面倒でも楽しめるサイト

地域SNSやブログ

【課題】公設のサイトで運営する必要性 例）横浜市，川崎市など

<参考> 現電子会議室のインターフェイス上の課題

・使いにくく古い 画像・アイコン・レイアウトなどの改善

・登録が面倒くさい 他のサイトと比較して違いはない。

4 まとめ

市民参加の観点から，ネットを使った市民参加の手法を残すことは重要である。サイトの運営に当たっては，不規則発言等に対する何らかの対策が必要である。サイトの運営（もしくは既存制度のリニューアル）に当たっては，市民ニーズを的確に把握する必要がある。費用対効果に十分配慮する必要がある。

5 今後のスケジュール

- 19年2月 運営委員会開催（「電子会議室の今後の進め方に関する提案」のまとめ）
- 3月 市民参加推進フォーラムにおいて，提案内容の報告
- 4月～ 提案内容に基づき庁内調整 20年度予算要求へ反映